

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争又は公募)	随意契約の理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
実践型地域雇用創造事業	支出負担行為担当官 滋賀労働局総務部長 高長信一 滋賀県大津市御幸町 6番6号	H27.7.1	高島地域雇用創造 協議会 滋賀県高島市新旭 町旭1丁目10番1 号	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102 条の4第3号	本事業を実施できるのは当 該業者のみであるため。	192,229,000	192,229,000	100.00%	-	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。